

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月19日提出
【計算期間】	第10期中(自 平成27年11月21日至 平成28年5月20日)
【ファンド名】	日興アジア資産3分法(資産成長型)
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【日興アジア資産3分法(資産成長型)】

以下の運用状況は2016年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	1,594,750,409	49.06
親投資信託受益証券	日本	1,592,170,337	48.98
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		63,923,147	1.97
合計(純資産総額)		3,250,843,893	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2007年11月20日)	52,384	52,896	0.9971	1.0071
第2計算期間末 (2008年11月20日)	17,500	17,500	0.4874	0.4874
第3計算期間末 (2009年11月20日)	15,171	15,171	0.6996	0.6996
第4計算期間末 (2010年11月22日)	11,185	11,185	0.7599	0.7599
第5計算期間末 (2011年11月21日)	7,110	7,110	0.6610	0.6610
第6計算期間末 (2012年11月20日)	6,546	6,546	0.7643	0.7643
第7計算期間末 (2013年11月20日)	6,034	6,034	0.9161	0.9161
第8計算期間末 (2014年11月20日)	5,479	5,479	1.0387	1.0387
第9計算期間末 (2015年11月20日)	3,801	3,801	0.9648	0.9648
2015年5月末日	4,677		1.0665	
6月末日	4,343		1.0270	
7月末日	4,169		1.0052	
8月末日	3,741		0.9230	
9月末日	3,588		0.8896	
10月末日	3,823		0.9560	
11月末日	3,763		0.9578	
12月末日	3,663		0.9498	
2016年1月末日	3,394		0.8941	
2月末日	3,249		0.8607	
3月末日	3,397		0.9113	
4月末日	3,342		0.8992	

5月末日	3,250	0.8844
------	-------	--------

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2007年 3月30日～2007年11月20日	0.0100
第2期	2007年11月21日～2008年11月20日	0.0000
第3期	2008年11月21日～2009年11月20日	0.0000
第4期	2009年11月21日～2010年11月22日	0.0000
第5期	2010年11月23日～2011年11月21日	0.0000
第6期	2011年11月22日～2012年11月20日	0.0000
第7期	2012年11月21日～2013年11月20日	0.0000
第8期	2013年11月21日～2014年11月20日	0.0000
第9期	2014年11月21日～2015年11月20日	0.0000
当中間期	2015年11月21日～2016年 5月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2007年 3月30日～2007年11月20日	0.71
第2期	2007年11月21日～2008年11月20日	51.12
第3期	2008年11月21日～2009年11月20日	43.54
第4期	2009年11月21日～2010年11月22日	8.62
第5期	2010年11月23日～2011年11月21日	13.01
第6期	2011年11月22日～2012年11月20日	15.63
第7期	2012年11月21日～2013年11月20日	19.86
第8期	2013年11月21日～2014年11月20日	13.38
第9期	2014年11月21日～2015年11月20日	7.11
当中間期	2015年11月21日～2016年 5月20日	9.77

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考)

東南アジア株式マザーファンド

以下の運用状況は2016年 5月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	モーリシャス	24,750,282	1.44
	シンガポール	370,347,109	21.55
	マレーシア	251,819,840	14.65
	タイ	339,673,406	19.76
	フィリピン	210,906,349	12.27
	インドネシア	397,335,192	23.12
	小計	1,594,832,178	92.79
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		123,872,981	7.21
合計(純資産総額)		1,718,705,159	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		10,698,520	0.62

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

アジア債券マザーファンド

以下の運用状況は2016年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	香港	152,994,496	6.01
	シンガポール	108,336,494	4.26
	マレーシア	204,488,380	8.04
	タイ	380,272,725	14.95
	フィリピン	107,029,583	4.21
	インドネシア	361,776,283	14.22
	韓国	936,278,786	36.81
	中国	125,052,689	4.92
	小計	2,376,229,436	93.42
社債券	フィリピン	73,999,386	2.91
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		93,358,052	3.67
合計(純資産総額)		2,543,586,874	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		2,256,016,244	88.69
	売建		2,279,212,161	89.61

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
直物為替先渡取引	買建		336,434,448	13.23
	売建		860,086,640	33.81

(注)直物為替先渡取引は、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価していません。

2【設定及び解約の実績】

【日興アジア資産3分法（資産成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2007年 3月30日～2007年11月20日	55,603,593,863	3,067,416,861
第2期	2007年11月21日～2008年11月20日	1,190,925,793	17,824,930,265
第3期	2008年11月21日～2009年11月20日	65,683,797	14,280,226,816
第4期	2009年11月21日～2010年11月22日	7,679,797	6,975,813,366
第5期	2010年11月23日～2011年11月21日	6,236,550	3,968,334,641
第6期	2011年11月22日～2012年11月20日	4,061,980	2,195,531,515
第7期	2012年11月21日～2013年11月20日	13,094,128	1,992,355,897
第8期	2013年11月21日～2014年11月20日	1,879,923	1,313,262,750
第9期	2014年11月21日～2015年11月20日	903,997	1,336,207,406
当中間期	2015年11月21日～2016年 5月20日	6,773,807	249,997,002

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年11月21日から平成28年5月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

【日興アジア資産3分法（資産成長型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年11月20日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	121,803,156	81,766,898
投資信託受益証券	1,872,195,064	1,563,345,823
親投資信託受益証券	1,854,916,863	1,591,481,205
未収入金	19,497,582	2,817,160
未収利息	201	-
流動資産合計	3,868,412,866	3,239,411,086
資産合計	3,868,412,866	3,239,411,086
負債の部		
流動負債		
未払解約金	44,241,678	2,896,786
未払受託者報酬	1,102,749	920,576
未払委託者報酬	20,732,868	17,307,959
未払利息	-	116
その他未払費用	871,520	433,473
流動負債合計	66,948,815	21,558,910
負債合計	66,948,815	21,558,910
純資産の部		
元本等		
元本	3,939,980,311	3,696,757,116
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	138,516,260	478,904,940
（分配準備積立金）	2,160,802,501	2,024,458,247
元本等合計	3,801,464,051	3,217,852,176
純資産合計	3,801,464,051	3,217,852,176
負債純資産合計	3,868,412,866	3,239,411,086

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日	自	平成27年11月21日 至 平成28年 5月20日
営業収益				
受取配当金		130,599,989		106,040,993
受取利息		36,745		11,404
有価証券売買等損益		41,478,374		449,652,976
営業収益合計		89,158,360		343,600,579
営業費用				
支払利息		-		5,299
受託者報酬		1,349,733		920,576
委託者報酬		25,376,084		17,307,959
その他費用		483,865		433,473
営業費用合計		27,209,682		18,667,307
営業利益又は営業損失()		61,948,678		362,267,886
経常利益又は経常損失()		61,948,678		362,267,886
中間純利益又は中間純損失()		61,948,678		362,267,886
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		1,727,455		13,092,599
期首剰余金又は期首欠損金()		204,285,422		138,516,260
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,118		9,436,750
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		9,436,750
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,118		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		30,392,970		650,143
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,392,970		-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		650,143
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		234,129,793		478,904,940

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

	前計算期間末 平成27年11月20日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月20日現在
1. 期首元本額	5,275,283,720円	3,939,980,311円
期中追加設定元本額	903,997円	6,773,807円
期中一部解約元本額	1,336,207,406円	249,997,002円
2. 受益権の総数	3,939,980,311口	3,696,757,116口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	138,516,260円	478,904,940円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日	当中間計算期間 自 平成27年11月21日 至 平成28年 5月20日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 5,445,020円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 3,745,430円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成27年11月20日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月20日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

前計算期間末 平成27年11月20日現在		当中間計算期間末 平成28年 5月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9648円	1口当たり純資産額	0.8705円
(1万口当たり純資産額)	(9,648円)	(1万口当たり純資産額)	(8,705円)

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「東南アジア株式マザーファンド」「アジア債券マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

同投資信託はケイマン籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「純資産計算書」およびそれに続く「損益計算書及び純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の運用会社から入手した平成27年9月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

日興オフショア・ファンズ

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

純資産計算書

（2015年9月30日現在）

日本円で表示

日本円

資産

投資純資産価額（取得原価 3,756,514,084円）

2,907,447,097

その他資産

294,085

資産合計	2,907,741,182
負債	
未払専門家費用	3,025,740
未払投資マネージャー報酬	1,585,787
未払印刷発行費	899,409
未払アドミニストレーター報酬	713,307
未払受託者報酬	458,210
未払マネージャー報酬	237,762
未払カストディアン報酬	79,237
負債合計	6,999,452
純資産	2,900,741,730
発行済み受益証券口数	13,984,021,294
受益証券1口当たり純資産価額	0.2074

添付の注記を参照

**日興オフショア・ファンズ
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド
損益計算書および純資産変動計算書
期間：2014年10月1日～2015年9月30日**

日本円で表示

日本円

費用	
投資マネージャー報酬	7,616,198
アドミニストレーター報酬	3,425,955
専門家費用	3,094,225
受託者報酬	1,822,566
印刷発行費	1,734,429
法律顧問費用	1,362,207
マネージャー報酬	1,141,964
カストディアン報酬	380,588
登録費用	34,966
費用合計	20,613,098
投資純損失	(20,613,098)
実現純損失	
投資	(107,144,651)
外国為替	(10,084)
当期投資純損失および実現純損失	(127,767,833)

未実現評価損の純変動額

投資	(354,932,114)
----	---------------

運用による純資産の純減少額

(482,699,947)

資本の変動

受益証券の発行	131,819,080
受益証券の買戻し	(593,597,503)

資本の純変動額

(461,778,423)

期首純資産価額

4,273,744,446

分配金

(428,524,346)

期末純資産価額

2,900,741,730

添付の注記を参照

日興オフショア・ファンズ**アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド****投資明細表**

(2015年9月30日現在)

日本円で表示

	数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産価額	比率*
投資ファンド				日本円	日本円	%
	3,975,724,187	AIEマスターファンド	日本円	3,756,514,084	2,907,447,097	100.23
投資ファンド合計				3,756,514,084	2,907,447,097	100.23
投資合計				3,756,514,084	2,907,447,097	100.23

添付の注記を参照

(*) 純資産に対する純資産価額の割合

日興オフショア・ファンズ**アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド****財務書類に対する注記**

(2015年9月30日現在)

重要な会計方針**財務書類の表示**

この財務書類は、ルクセンブルグにおいて投資ファンドへの適用を一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。

投資の評価

AIEマスターファンドへの投資は、アドミニストレーターにより、AIEマスターファンドの純資産に基づく純資産価額で評価されている。

未実現損益の純変動額には当年度の投資の純資産価額の変動額および報告年度に実現された前年度の投資の未実現損益の戻し入れが含まれる。

投資の処分に係る実現損益は平均原価法で計算されている。

設立費

設立費は全額償却済みである。

受取利息

受取利息は日割り計算で計上する。

外貨換算

日本円以外の通貨で表示された資産および負債は、期末日の一般的な為替レートで換算されている。外貨建ての取引は、取引日において一般的な為替レートで日本円に換算されている。

外国通貨に係る未実現損益および実現損益の純変動額は、当年度の損益計算書および純資産変動計算書に計上されている。

AIEマスターファンド

純資産計算書

（2015年9月30日現在）

日本円で表示

	日本円
資産	
投資期末評価額（取得原価 4,337,701,260円）	2,891,610,000
銀行預金	15,821,509
資産合計	2,907,431,509
純資産	2,907,431,509
発行済み受益証券口数	3,975,724,187
受益証券1口当たり純資産価額	0.7313

添付の注記を参照

AIEマスターファンド

損益計算書および純資産変動計算書

期間：2014年10月1日～2015年9月30日

日本円で表示

日本円

収入					
	受取分配金			429,808,860	
収入合計				429,808,860	
費用					
	保管料			228,076	
	取引手数料			38,119	
費用合計				266,195	
投資純利益				429,542,665	
実現純損失					
	投資			(168,408,181)	
	外国為替			(848)	
当期投資純利益および実現純損失				261,133,636	
未実現評価損の純変動額					
	投資			(723,220,819)	
運用による純資産の純減少額				(462,087,183)	
資本の変動					
	受益証券の発行			131,819,080	
	受益証券の買戻し			(1,043,581,127)	
資本の純変動額				(911,762,047)	
期首純資産価額				4,281,280,739	
期末純資産価額				2,907,431,509	

添付の注記を参照

**AIEマスターファンド
投資明細表
(2015年9月30日現在)**

日本円で表示

	額面	銘柄	通貨	取得原価	期末評価額	比率*
その他の譲渡可能証券						
証書				日本円	日本円	%

1,083,000	シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディング・インク アジア・インカム・プラス・エクイティ17APR17**	日本円	4,337,701,260	2,891,610,000	99.46
証書合計			4,337,701,260	2,891,610,000	99.46
その他の譲渡可能証券合計			4,337,701,260	2,891,610,000	99.46
投資合計			4,337,701,260	2,891,610,000	99.46

添付の注記を参照

(*) 純資産に対する期末評価額の割合

(**) 本投資(以下「本証書」という)の主要特徴は以下の通り。

- ・ 発行体：シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディング・インクは、子会社を通じて、投資銀行および証券仲介業務に携わっている。
- ・ 発行日：2010年10月18日
- ・ 満期日：2017年4月17日
- ・ ストラテジー：アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー(以下「アジア・インカムプラス・ストラテジー」という)、自己勘定取引モデル：
 - MSCIアジア指数採用銘柄から、日本、香港、韓国、インドおよび台湾の証券取引所に上場されている高配当利回りの普通株式50銘柄を選択し、保有する。
 - 証券のネットの分配金およびこれらの各証券のコール・オプション売建に係るオプション料により収益を創出する。
 - 日本円建て
 - 運用資産の評価益増加の可能性：アジア・インカムプラス・ストラテジーの価額は変動する可能性がある。
 - アジア・インカムプラス・ストラテジーの資産には年率1.50%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。
- ・ 満期日における各証書の償還額：最終評価期間におけるアジア・インカムプラス・ストラテジーの清算により実現する本証書1口当たりの金額に相当する最終評価日に計算代理人により決定される額。償還において元本は保証されておらず、当初の投資金額を下回る場合がある。

AIEマスターファンド
財務書類に対する注記
 (2015年9月30日現在)

重要な会計方針

財務書類の表示

この財務書類は、ルクセンブルグにおいて投資ファンドへの適用を一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。

投資の評価

本証書の評価は各ストラテジーの営業日にストラテジー・スポンサーまたはその関係会社が行う。

本証書の価額は、ストラテジー・スポンサーにより以下のように計算される。

本シリーズ・トラストに関連する本トラストの目論見書の付属書に記載された選択された証券（以下「選択された証券」という）の市場価額から、選択された証券に関する売建コール・オプションの値洗い価額を差し引いて、アジア・インカムプラス・ストラテジーの1口当たり未収収益（コスト差引後）とコーポレートアクションの結果、アジア・インカムプラス・ストラテジーが保有しているアジア・インカムプラス・ストラテジー1口当たりのキャッシュで未収収益以外のものを足したもの。本証券の資産には年率1.50%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。

未実現損益の純変動額には当年度の投資の純資産価額の変動額および報告年度に実現された前年度の投資の未実現損益の戻し入れが含まれる。

投資の処分に係る実現損益は平均原価法で計算されている。

受取利息

受取利息は日割り計算で計上する。

受取分配金

分配金は配当落ち日に収益計上される。

アジア・インカムプラス・ストラテジーにより分配された受取配当金は、アジア・インカムプラス・ストラテジー内の選択された証券により分配されたネットの分配金、およびアジア・インカムプラス・ストラテジーによる売建コール・オプションに係る受取オプション料合計額で構成されている。

外貨換算

日本円以外の通貨で表示された資産および負債は、期末日の一般的な為替レートで換算されている。外貨建ての取引は、取引日において一般的な為替レートで日本円に換算されている。

外国通貨に係る未実現損益および実現損益の変動額は、当年度の損益計算書および純資産変動計算書に計上されている。

アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

同投資信託はケイマン籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「純資産計算書」およびそれに続く「損益計算書及び純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の運用会社から入手した平成27年9月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

日興オフショア・ファンズ

アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

純資産計算書

（2015年9月30日現在）

日本円で表示

日本円

資産

投資純資産価額（取得原価 2,711,602,812円）

2,023,260,226

その他資産

284,993

資産合計	2,023,545,219
負債	
未払専門家費用	3,025,740
未払投資マネージャー報酬	1,077,538
未払印刷発行費	899,409
未払アドミニストレーター報酬	484,670
未払受託者報酬	458,388
未払マネージャー報酬	161,549
未払カストディアン報酬	53,833
負債合計	6,161,127
純資産	2,017,384,092
発行済み受益証券口数	10,116,156,155
受益証券1口当たり純資産価額	0.1994

添付の注記を参照

**日興オフショア・ファンズ
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド
損益計算書および純資産変動計算書
期間：2014年10月1日～2015年9月30日**

日本円で表示

	日本円
費用	
投資マネージャー報酬	5,097,691
専門家費用	3,094,225
アドミニストレーター報酬	2,292,986
受託者報酬	1,823,008
印刷発行費	1,734,429
法律顧問費用	1,313,410
マネージャー報酬	764,289
カストディアン報酬	254,692
登録費用	34,966
費用合計	16,409,696
投資純損失	(16,409,696)
実現純損失	
投資	(186,727,702)
外国為替	(10,507)
当期投資純損失および実現純損失	(203,147,905)

未実現評価益の純変動額

投資	141,400,881
----	-------------

運用による純資産の純減少額

(61,747,024)

資本の変動

受益証券の発行	58,690,919
受益証券の買戻し	(551,510,870)

資本の純変動額

(492,819,951)

期首純資産価額

2,850,984,242

分配金

(279,033,175)

期末純資産価額

2,017,384,092

添付の注記を参照

日興オフショア・ファンズ**アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド****投資明細表**

（2015年9月30日現在）

日本円で表示

	数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産価額	比率*
投資ファンド				日本円	日本円	%
3,029,240,805		APIREマスターファンド	日本円	2,711,602,812	2,023,260,226	100.29
投資ファンド合計				2,711,602,812	2,023,260,226	100.29
投資合計				2,711,602,812	2,023,260,226	100.29

添付の注記を参照

(*) 純資産に対する純資産価額の割合

日興オフショア・ファンズ**アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド****財務書類に対する注記**

（2015年9月30日現在）

重要な会計方針**財務書類の表示**

この財務書類は、ルクセンブルグにおいて投資ファンドへの適用を一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。

投資の評価

APIREマスターファンドへの投資は、アドミニストレーターにより、APIREマスターファンドの純資産に基づく純資産価額で評価されている。

未実現損益の純変動額には当年度の投資の純資産価額の変動額および報告年度に実現された前年度の投資の未実現損益の戻し入れが含まれる。

投資の処分に係る実現損益は平均原価法で計算されている。

設立費

設立費は全額償却済みである。

受取利息

受取利息は日割り計算で計上する。

外貨換算

日本円以外の通貨で表示された資産および負債は、期末日の一般的な為替レートで換算されている。外貨建ての取引は、取引日において一般的な為替レートで日本円に換算されている。

外国通貨に係る未実現損益および実現損益の純変動額は、当年度の損益計算書および純資産変動計算書に計上されている。

APIREマスターファンド 純資産計算書 (2015年9月30日現在)

日本円で表示

	日本円
資産	
投資期末評価額（取得原価 5,989,215,518円）	2,010,474,000
銀行預金	12,796,208
資産合計	2,023,270,208
純資産	2,023,270,208
発行済み受益証券口数	3,029,240,805
受益証券1口当たり純資産価額	0.6679

添付の注記を参照

APIREマスターファンド 損益計算書および純資産変動計算書 期間：2014年10月1日～2015年9月30日

日本円で表示

日本円

収入		
受取分配金		291,961,950
収入合計		291,961,950
費用		
保管料		152,500
取引手数料		39,842
費用合計		192,342
投資純利益		291,769,608
実現純損失		
投資		(1,075,338,970)
外国為替		(583)
当期投資純利益および実現純損失		(783,569,945)
未実現評価益の純変動額		
投資		738,255,970
運用による純資産の純減少額		(45,313,975)
資本の変動		
受益証券の発行		58,690,919
受益証券の買戻し		(847,515,141)
資本の純変動額		(788,824,222)
期首純資産価額		2,857,408,405
期末純資産価額		2,023,270,208

添付の注記を参照

**APIREマスターファンド
投資明細表
(2015年9月30日現在)**

日本円で表示

額面	銘柄	通貨	取得原価	期末評価額	比率*
その他の譲渡可能証券					
中期債			日本円	日本円	%

	ALLEGRO INVEST CORP 17APR17 オールド・アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカー ノート**	日本円	5,989,215,518	2,010,474,000	99.37
8,370,000,000					
中期債合計			5,989,215,518	2,010,474,000	99.37
その他の譲渡可能証券合計			5,989,215,518	2,010,474,000	99.37
投資合計			5,989,215,518	2,010,474,000	99.37

添付の注記を参照

(*) 純資産に対する期末評価額の割合

(**) 本投資（以下「本ノート」という）の主要特徴は以下の通り。

- ・ 発行体：Allegro Investment Corporation S.A.、特別目的有限責任会社。その活動は、資産の購入、デリバティブ取引の実行、およびマッチング・リミテッド・リコース債務の発行である。
- ・ 担保：本ノートは発行体とシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ・インク（以下「CFPI」という）および/またはその関連会社の1社との間のスワップ契約によって担保されており、その他のシティグループ企業体へ譲渡されることがある（CFPIおよび当該各譲受人を以下「スワップ・カウンターパーティー」という）。各スワップ・カウンターパーティー（スワップ債務の譲受人を含む）は、スワップ・カウンターパーティーになった時点で、(i) シティグループ・インクと同等以上の格付け、または (ii) シティグループ・インクもしくはシティグループ・インクの信用格付けと同等以上の格付けを有するシティグループ企業体によるスワップに基づく債務への保証のいずれかが与えられるものとする。
- ・ 発行日：2007年4月20日
- ・ 満期日：2017年4月17日
- ・ 本ノートはアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーにリンクしている（以下「パシフィック・リアルエステート・ストラテジー」という）。
- ・ ストラテジー：パシフィック・リアルエステート・ストラテジー、自己勘定取引モデル：
 - MSCI ACアジア・パシフィック指数の不動産投資信託および不動産運用・開発セクターから、日本、オーストラリア、香港およびシンガポールの証券取引所に上場されている高配当利回り証券30銘柄を選択し、保有する。
 - 証券のネットの配当金およびこれらの各証券のコール・オプション売建に係るオプション料により収益を創出する。
 - 日本円建て
 - 運用資産の評価益増加の可能性：パシフィック・リアルエステート・ストラテジーの価額は変動する可能性がある。
 - パシフィック・リアルエステート・ストラテジーの資産には年率1.00%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。
- ・ 満期日における各ノートの償還額：最終評価期間におけるパシフィック・リアルエステート・ストラテジーの清算により実現する本証券1口当たりの金額に相当する最終評価日に計算代理人により決定される額。償還において元本は保証されておらず、当初の投資金額を下回る場合がある。

APIREマスターファンド
財務書類に対する注記

（2015年9月30日現在）

重要な会計方針

財務書類の表示

この財務書類は、ルクセンブルグにおいて投資ファンドへの適用を一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。

投資の評価

本ノートの評価は各ストラテジーの営業日にストラテジー・スポンサーまたはその関係会社が行う。

本ノートの価額は、ストラテジー・スポンサーにより以下のように計算される。

本シリーズ・トラストに関連する本トラストの目論見書の付属書に記載された選択された証券（以下「選択された証券」という）の市場価額から、選択された証券に関する売建コール・オプションの値洗い価額を差し引いて、パシフィック・リアルエステート・ストラテジーの1口当たり未収収益（コスト差引後）とコーポレートアクションの結果、パシフィック・リアルエステート・ストラテジーが保有しているパシフィック・リアルエステート・ストラテジー1口当たりのキャッシュで未収収益以外のものを足したもの。本ノートの資産には年率1.00%のストラテジー費用が発生する。この費用は日々ベースで発生する。

未実現損益の純変動額には当年度の投資の期末評価額の変動額および報告年度に実現された前年度の投資の未実現損益の戻し入れが含まれる。

投資の処分に係る実現損益は平均原価法で計算されている。

受取利息

受取利息は日割り計算で計上する。

受取分配金

分配金は配当落ち日に収益計上される。

パシフィック・リアルエステート・ストラテジーにより分配された受取配当金は、パシフィック・リアルエステート・ストラテジー内の選択された証券により分配されたネットの分配金、およびパシフィック・リアルエステート・ストラテジーによる売建コール・オプションに係る受取オプション料合計額で構成されている。

外貨換算

日本円以外の通貨で表示された資産および負債は、期末日の一般的な為替レートで換算されている。外貨建ての取引は、取引日において一般的な為替レートで日本円に換算されている。

外国通貨に係る未実現損益および実現損益の純変動額は、当年度の損益計算書および純資産変動計算書に計上されている。

（参考）

東南アジア株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年11月20日現在	平成28年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	71,513,862	98,240,652
コール・ローン	26,630,891	21,629,224
株式	1,886,476,775	1,572,640,421
投資証券	43,151,378	-
未収入金	23,218	31,592,006
未収配当金	2,398,717	5,930,546
未収利息	44	-
流動資産合計	2,030,194,885	1,730,032,849
資産合計	2,030,194,885	1,730,032,849
負債の部		
流動負債		
未払金	-	29,648,800
未払解約金	1,424,779	2,878,023
未払利息	-	30
流動負債合計	1,424,779	32,526,853
負債合計	1,424,779	32,526,853
純資産の部		
元本等		
元本	1,277,196,891	1,128,319,046
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	751,573,215	569,186,950
元本等合計	2,028,770,106	1,697,505,996
純資産合計	2,028,770,106	1,697,505,996
負債純資産合計	2,030,194,885	1,730,032,849

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価	為替予約取引

方法	原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成27年11月20日現在	平成28年 5月20日現在
1.	期首	平成26年11月21日	平成27年11月21日
	期首元本額	1,713,881,651円	1,277,196,891円
	期首からの追加設定元本額	30,090,015円	9,046,496円
	期首からの一部解約元本額	466,774,775円	157,924,341円
	元本の内訳		
	東南アジア株式ファンド(適格機関投資家向け)	99,462円	98,991円
	日興アジア資産3分法(隔月分配型)	811,071,074円	707,473,532円
	日興アジア資産3分法(資産成長型)	466,026,355円	420,746,523円
	計	1,277,196,891円	1,128,319,046円
2.	受益権の総数	1,277,196,891口	1,128,319,046口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年11月20日現在	平成28年 5月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（ 1口当たり情報 ）

平成27年11月20日現在		平成28年 5月20日現在	
1口当たり純資産額	1.5885円	1口当たり純資産額	1.5045円
(1万口当たり純資産額)	(15,885円)	(1万口当たり純資産額)	(15,045円)

アジア債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年11月20日現在	平成28年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	24,759,051	29,224,468
コール・ローン	27,623,323	5,865,882
国債証券	2,914,859,746	2,329,951,708
社債券	81,419,785	73,390,218
派生商品評価勘定	62,294,032	136,925,521
未収入金	37,143,534	102,139,201
未収利息	25,172,701	18,895,267
前払費用	1,086,507	1,488,300
流動資産合計	3,174,358,679	2,697,880,565
資産合計	3,174,358,679	2,697,880,565
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	53,341,016	134,812,255
未払金	33,323,072	-
未払解約金	19,938,739	5,517,535
未払利息	-	8
流動負債合計	106,602,827	140,329,798
負債合計	106,602,827	140,329,798
純資産の部		
元本等		
元本	2,325,675,395	2,090,419,114
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	742,080,457	467,131,653
元本等合計	3,067,755,852	2,557,550,767
純資産合計	3,067,755,852	2,557,550,767
負債純資産合計	3,174,358,679	2,697,880,565

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券
--------------------	---

	<p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>（1）デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>（2）為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		平成27年11月20日現在	平成28年 5月20日現在
1.	期首	平成26年11月21日	平成27年11月21日
	期首元本額	3,269,732,619円	2,325,675,395円
	期首からの追加設定元本額	9,405,809円	3,066,981円
	期首からの一部解約元本額	953,463,033円	238,323,262円
	元本の内訳		
	日興アジア資産3分法（隔月分配型）	1,480,679,565円	1,307,036,962円
	日興アジア資産3分法（資産成長型）	844,995,830円	783,382,152円
	計	2,325,675,395円	2,090,419,114円
2.	受益権の総数	2,325,675,395口	2,090,419,114口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年11月20日現在	平成28年 5月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成27年11月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,520,469,629	-	2,524,427,378	3,957,749
	米ドル	1,104,973,218	-	1,105,816,899	843,681
	香港ドル	563,015,340	-	568,769,141	5,753,801
	シンガポールドル	386,767,088	-	391,526,498	4,759,410
	香港・オフショア 人民元	465,713,983	-	458,314,840	7,399,143
	売建	2,520,469,629	-	2,538,684,209	18,214,580
	米ドル	1,415,496,411	-	1,428,550,860	13,054,449
	香港ドル	340,889,308	-	341,886,812	997,504
	シンガポールドル	145,582,230	-	147,308,567	1,726,337
	タイバーツ	317,129,880	-	326,395,370	9,265,490
	香港・オフショア 人民元	301,371,800	-	294,542,600	6,829,200
	合計	5,040,939,258	-	5,063,111,587	14,256,831

(平成28年 5月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,313,202,747	-	2,191,114,204	122,088,543
	米ドル	916,243,080	-	865,548,866	50,694,214
	香港ドル	451,951,818	-	444,229,624	7,722,194
	シンガポールドル	301,415,866	-	294,168,054	7,247,812
	タイバーツ	129,319,128	-	127,864,200	1,454,928
	香港・オフショア 人民元	514,272,855	-	459,303,460	54,969,395
	売建	2,313,202,747	-	2,208,469,930	104,732,817
	米ドル	1,396,959,667	-	1,341,015,470	55,944,197
	香港ドル	103,408,200	-	103,554,360	146,160
	タイバーツ	284,186,840	-	278,194,840	5,992,000
	香港・オフショア 人民元	528,648,040	-	485,705,260	42,942,780
	合計	4,626,405,494	-	4,399,584,134	17,355,726

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(平成27年11月20日現在)

(単位:米ドル)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 買建	5,486,937.17	-	5,499,626.09	12,688.92
		(674,673,794)	(-)	(676,234,024)	(1,560,230)
	マレーシアリン ギット	2,135,723.20	-	2,156,879.72	21,156.52
		(262,608,524)	(-)	(265,209,930)	(2,601,406)
	フィリピンペソ	2,089,553.19	-	2,075,040	14,513.19
		(256,931,460)	(-)	(255,146,918)	(1,784,542)
	インドネシアルピ ア	512,455.52	-	518,853.88	6,398.36
		(63,011,531)	(-)	(63,798,273)	(786,742)
	韓国ウォン	749,205.26	-	748,852.49	352.77
		(92,122,279)	(-)	(92,078,902)	(43,377)
	売建	8,084,714.82	-	7,908,644.42	176,070.40
		(994,096,534)	(-)	(972,446,917)	(21,649,617)
	マレーシアリン ギット	259,770.93	-	253,296.58	6,474.35
		(31,941,433)	(-)	(31,145,347)	(796,086)
	フィリピンペソ	1,584,784.34	-	1,566,931.89	17,852.45
		(194,865,082)	(-)	(192,669,945)	(2,195,137)
インドネシアルピ ア	525,739.32	-	518,853.88	6,885.44	
	(64,644,907)	(-)	(63,798,273)	(846,634)	
韓国ウォン	5,714,420.23	-	5,569,562.07	144,858.16	
	(702,645,112)	(-)	(684,833,352)	(17,811,760)	
合計		13,571,651.99	-	13,408,270.51	188,759.32
(邦貨換算額)		(1,668,770,328)	(-)	(1,648,680,941)	(23,209,847)

(平成28年 5月20日現在)

(単位：米ドル)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 買建	3,143,799.42	-	3,048,530.38	95,269.04
		(346,100,878)	(-)	(335,612,709)	(10,488,169)

マレーシアリン ギット	2,168,337.70	-	2,087,530.95	80,806.75
	(238,712,297)	(-)	(229,816,282)	(8,896,015)
フィリピンペソ	975,461.72	-	960,999.43	14,462.29
	(107,388,581)	(-)	(105,796,427)	(1,592,154)
売建	8,032,156.40	-	7,760,041.21	272,115.19
	(884,260,097)	(-)	(854,302,936)	(29,957,161)
マレーシアリン ギット	939,993.86	-	899,165.06	40,828.80
	(103,483,924)	(-)	(98,989,081)	(4,494,843)
フィリピンペソ	939,191.38	-	932,749.97	6,441.41
	(103,395,579)	(-)	(102,686,444)	(709,135)
インドネシアルピ ア	476,458.66	-	462,969.71	13,488.95
	(52,453,334)	(-)	(50,968,335)	(1,484,999)
韓国ウォン	5,676,512.50	-	5,465,156.47	211,356.03
	(624,927,260)	(-)	(601,659,076)	(23,268,184)
合計	11,175,955.82	-	10,808,571.59	176,846.15
(邦貨換算額)	(1,230,360,975)	(-)	(1,189,915,645)	(19,468,992)

(注) 時価の算定方法

1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価しております。
2. ()内の金額は邦貨換算額であります。邦貨換算額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で換算しております。

(1口当たり情報)

平成27年11月20日現在		平成28年 5月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3191円	1口当たり純資産額	1.2235円
(1万口当たり純資産額)	(13,191円)	(1万口当たり純資産額)	(12,235円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成28年5月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成28年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	617	112,951
株式投資信託	565	91,186
単位型	120	4,334
追加型	445	86,851
公社債投資信託	52	21,765
単位型	38	505
追加型	14	21,260

(3)【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：百万円)	
	第56期 (平成27年3月31日)		第57期 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,206	3	14,308
金銭の信託		-	3	153
有価証券		277		86
前払費用	3	509	3	489
未収入金		3		10
未収委託者報酬		8,441		9,374
未収収益	3	1,566	3	2,280
関係会社短期貸付金		436		5,333
立替金		666		2,960
繰延税金資産		1,446		819
その他	2	195	2,3	428
流動資産合計		27,750		36,243
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	56	1	146
器具備品	1	166	1	210
有形固定資産合計		222		356
無形固定資産				
ソフトウェア		113		140
無形固定資産合計		113		140
投資その他の資産				
投資有価証券		14,184		12,195
関係会社株式		21,702		21,702
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		740		781
長期前払費用		0		0
繰延税金資産		248		425
投資その他の資産合計		36,936		35,165
固定資産合計		37,273		35,662
資産合計		65,023		71,905

(単位：百万円)

	第56期 (平成27年3月31日)		第57期 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		387		410
未払金		5,545		3,841
未払収益分配金		6		6
未払償還金		112		112
未払手数料	3	3,145	3	3,269
その他未払金		2,282		453
未払費用	3	4,636	3	4,920
未払法人税等		814		354
未払消費税等	4	1,070	4	649
関係会社短期借入金		-		5,631
賞与引当金		1,990		2,080
役員賞与引当金		120		145
その他	3	82	3	278
流動負債合計		14,646		18,312
固定負債				
退職給付引当金		1,111		1,154
固定負債合計		1,111		1,154
負債合計		15,758		19,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		25,836		29,948
利益剰余金合計		25,836		29,948
自己株式		68		502
株主資本合計		48,351		52,028
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,002		151
繰延ヘッジ損益		88		258
評価・換算差額等合計		913		410
純資産合計		49,265		52,438
負債純資産合計		65,023		71,905

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第56期		第57期	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		63,990		66,339
その他営業収益		3,729		4,382
営業収益合計		67,719		70,722
営業費用				
支払手数料		30,408		30,529
広告宣伝費		1,045		1,098
公告費		5		3
調査費		15,571		17,470
調査費		747		821
委託調査費		14,782		16,600
図書費		41		48
委託計算費		502		505
営業雑経費		660		718
通信費		199		195
印刷費		263		321
協会費		64		65
諸会費		27		22
その他		106		113
営業費用計		48,193		50,327
一般管理費				
給料		7,585		8,138
役員報酬		289		365
役員賞与引当金繰入額		120		145
給料・手当		5,127		5,495
賞与		59		51
賞与引当金繰入額		1,990		2,080
交際費		163		185
寄付金		36		27
旅費交通費		503		503
租税公課		208		258
不動産賃借料		785		875
退職給付費用		349		372
退職金		16		113
固定資産減価償却費		148		196
福利費		908		952
諸経費		2,673		2,952
一般管理費計		13,380		14,577
営業利益		6,146		5,817

(単位：百万円)

	第56期		第57期	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		10		91
受取配当金	1	1,152	1	1,330
有価証券償還益		13		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		-		32
その他		107		32

営業外収益合計		1,285	1,488
営業外費用			
支払利息		28	242
有価証券償還損		81	-
デリバティブ費用		269	69
時効成立後支払分配金・償還金		295	5
支払源泉所得税		71	119
為替差損		26	-
その他		21	94
営業外費用合計		795	531
経常利益		6,636	6,774
特別利益			
投資有価証券売却益		270	720
その他		-	0
特別利益合計		270	720
特別損失			
投資有価証券売却損		22	100
固定資産処分損		0	6
特別賞与		-	204
割増退職金		243	91
役員退職一時金		-	64
外国税関連費用	2	1,650	-
特別損失合計		1,916	467
税引前当期純利益		4,991	7,027
法人税、住民税及び事業税		2,356	1,359
法人税等調整額		466	706
法人税等合計		1,890	2,065
当期純利益		3,101	4,962

(3) 【株主資本等変動計算書】

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による 累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250

当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更によ る 累積的影響額				41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
当期純利益				4,962	4,962		4,962
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,111	4,111	434	3,676
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,002	88	913	49,265
当期変動額				
剰余金の配当				850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	851	347	503	503
当期変動額合計	851	347	503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、 当事業年度の負担額を計上しております。</p>

<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>
--	---

（会計方針の変更）

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)</p> <p>（企業結合に関する会計基準等の適用） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。</p>
--

（未適用の会計基準等）

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,122百万円</p> <p>器具備品 679百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,256百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 110百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 108百万円</p> <p>未払費用 500百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,170百万円</p> <p>器具備品 653百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,072百万円</p> <p>金銭の信託 153百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 147百万円</p> <p>その他 193百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 93百万円</p> <p>未払費用 722百万円</p> <p>その他 266百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 719百万円</p> <p>2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,193百万円</p> <p>支払利息 123百万円</p> <p>デリバティブ費用 889百万円</p>
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

- (注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

第57期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	704,500	-	814,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業 年度 増加	当事業 年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション (1)	普通株式	15,902,700	-	14,140,500	1,762,200	-
平成21年度 ストックオプション (2)	普通株式	1,567,500	-	1,392,600	174,900	-
平成22年度 ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度 ストックオプション (1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	18,133,500	6,675,900	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(リース取引関係)

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	841百万円	1年内	865百万円
1年超	3,420百万円	1年超	2,653百万円
合計	4,261百万円	合計	3,518百万円

(金融商品関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定

される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	-
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	-
(3) 未収収益	2,280	2,280	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,265	12,265	-
(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	-
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	-
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	-
(9) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されるもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308			
未収委託者報酬	9,374			
未収収益	2,280			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	86	714	1,766	963
合計	26,049	714	1,766	963

(有価証券関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの	投資信託	6,672	7,175	502
	小計	6,672	7,175	502
合計		12,265	12,047	218

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	-
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

(デリバティブ取引関係)

第56期(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	-	25	25
	買建	-	-	-	-
合計		2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	2,586	-	68
	豪ドル		276	-	8
	シンガポールドル		878	-	4
	ユーロ		219	-	1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第57期(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,093	-	11	11
	買建	-	-	-	-
合計		1,093	-	11	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,631	-	243	243
	合計	5,631	-	243	243

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル シンガポールドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	3,943	-	179
			767	-	18
			75	-	4
			151	-	5
			1,948	-	8
			173	-	0
			合計	7,060	-

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,078	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,037
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,396	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,686
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,720	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,901

(退職給付関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174

会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,233

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,233
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	119
退職給付債務の期末残高	1,299

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	144

貸借対照表に計上された負債の額	1,154
退職給付引当金	1,154
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	162

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名

株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日

権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0

権利未確定残	1,762,200	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な 評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な 評価単価(円) (注)1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,694</td> </tr> </table>	賞与引当金	658	その他	813	小計	1,472	投資有価証券評価損	134	関係会社株式評価損	1,510	退職給付引当金	360	固定資産減価償却費	133	その他	73	小計	2,213		3,685	評価性引当金	1,510	繰延税金資産合計	2,174	その他有価証券評価差額金	25	小計	25	その他有価証券評価差額金	454	小計	454		480	繰延税金資産の純額	1,694	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,244</td> </tr> </table>	賞与引当金	642	その他	177	小計	819	投資有価証券評価損	96	関係会社株式評価損	1,430	退職給付引当金	353	固定資産減価償却費	122	その他	65	小計	2,068		2,888	評価性引当金	1,430	繰延税金資産合計	1,457	その他有価証券評価差額金	71	繰延ヘッジ利益	114	その他	26	小計	213		213	繰延税金資産の純額	1,244
賞与引当金	658																																																																								
その他	813																																																																								
小計	1,472																																																																								
投資有価証券評価損	134																																																																								
関係会社株式評価損	1,510																																																																								
退職給付引当金	360																																																																								
固定資産減価償却費	133																																																																								
その他	73																																																																								
小計	2,213																																																																								
	3,685																																																																								
評価性引当金	1,510																																																																								
繰延税金資産合計	2,174																																																																								
その他有価証券評価差額金	25																																																																								
小計	25																																																																								
その他有価証券評価差額金	454																																																																								
小計	454																																																																								
	480																																																																								
繰延税金資産の純額	1,694																																																																								
賞与引当金	642																																																																								
その他	177																																																																								
小計	819																																																																								
投資有価証券評価損	96																																																																								
関係会社株式評価損	1,430																																																																								
退職給付引当金	353																																																																								
固定資産減価償却費	122																																																																								
その他	65																																																																								
小計	2,068																																																																								
	2,888																																																																								
評価性引当金	1,430																																																																								
繰延税金資産合計	1,457																																																																								
その他有価証券評価差額金	71																																																																								
繰延ヘッジ利益	114																																																																								
その他	26																																																																								
小計	213																																																																								
	213																																																																								
繰延税金資産の純額	1,244																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>所得拡大促進税制</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	所得拡大促進税制	2.2%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																										
法定実効税率	35.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%																																																																								
海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																								
法定実効税率	33.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%																																																																								
所得拡大促進税制	2.2%																																																																								
海外子会社の留保利益の影響額等	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																																								

<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。</p>
--	---

(関連当事者情報)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	184 (千SGD 2,059) (注2)	関係会社短期貸付金	436 (千SGD 5,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	7 (千SGD 92)	未収収益	7 (千SGD 82)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千SGD)及び返済240百万円(2,940千SGD)であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円
営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000 (千SGD)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	90 (千SGD 1,000) (注2)	関係会社 短期貸付 金	333 (千SGD 4,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	18 (千SGD 215)	未収収益	6 (千SGD 74)
							資金の貸付(円貨建)(注3)	5,000	関係会社 短期貸付 金	5,000
							貸付金利息(円貨建)(注3)	70	未収収益	70
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (千USD) (注4)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貨建)(注5)	6,176 (千USD 50,000)	関係会社 短期借入 金	5,631 (千USD 50,000)
							借入金利息(米ドル貨建)(注5)	113 (千USD 949)	未払費用	106 (千USD 949)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円 (SGD 1,000千) の内訳は、貸付957百万円 (SGD11,000千) 及び返済1,047百万円 (SGD12,000千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,897百万円
負債合計	9,936百万円
純資産合計	20,960百万円
営業収益	26,843百万円
税引前当期純利益	9,553百万円
当期純利益	6,411百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	250円20銭	267円27銭
1株当たり当期純利益金額	15円74銭	25円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,101	4,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,101	4,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1)5,029,200株	平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株、平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,265	52,438
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,265	52,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月29日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アジア資産3分法（資産成長型）の平成27年11月21日から平成28年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アジア資産3分法（資産成長型）の平成28年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月21日から平成28年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。